

「天下り」はただちに 禁止を!

一部の独立行政法人が「官製談合事件」を起こしたり、特権官僚の「天下り先」になっている点は、ただちにあらためる必要があります。

ところが政府は、「ムダをなくす」と言いながら、「天下り」を温存したまま、国民サービス部門は切り捨てるというデタラメな「行政改革」を繰り返しています。

私たち国公労連は、特権官僚の「天下り」をただちに禁止することなど、国民本位の公務員制度づくりに取り組んでいます。



憲法を暮らしと行政に生かそう!

日本国家公務員労働組合連合会(国公労連)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14 リバティ14ビル3F TEL 03-3502-6363 FAX 03-3502-6362

ホームページ で mail@kokko.or.jp

国民生活に **実は** 密着!! 独立行政法人

政府・財界は、独立行政法人の国民サービスを切り捨てようと躍起になっています。

しかし、貧困と格差が広がる中で、独立行政法人のさまざまな国民サービスの充実こそ必要になっています。



日本国家公務員労働組合連合会(国公労連)

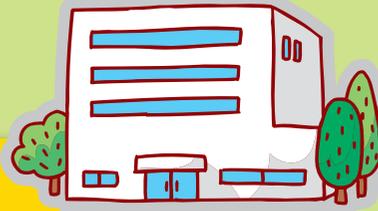
国民の安全・安心をなせる独立行政法人

(※独立行政法人の仕事の一部を紹介します)



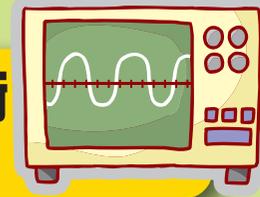
独立行政法人は、民間ではできない公共サービスを提供しているのよ。

国立病院機構



国立病院は、がん・脳卒中・心疾患などの高度医療の実施とともに、重症心身障害や筋ジストロフィー・神経難病、結核、災害医療、へき地医療など、民間では困難な分野を担い、地域医療においても重要な役割を果たしています。

製品評価技術基盤機構



パロマの湯沸かし器による死亡事故など私たちの身近な製品による事故が起こっています。製品評価技術基盤機構では、多種多様な製品事故を防ぎ、国民が安全な生活を送ることができるようにするため、事故情報を収集し、原因を究明して提供する業務などを担っています。

航空大学校



世界的に航空交通量が増加して、パイロットは、慢性的な要員不足に陥っています。航空大学校は、空の安全を守る優秀なパイロットを供給することにより、安定的な航空輸送を図ることを目的とした教育機関です。

各研究機関



「科学技術立国」をめざし長期的視野に立って、国民生活と多様な産業活動を支える基盤となる科学技術の基礎研究をすすめています。

統計センター



政府統計は国や地方自治体の諸施策の基礎資料であるだけでなく、国民がそれら施策を評価する上でもなくてはならないものです。統計センターは統計調査の製表を担っています。

自動車検査法人



日本の自動車数は7700万台を超え、交通事故や排気ガスによる大気汚染などの問題が深刻になっています。安全と環境を守り、国民・利用者のための自動車検査行政をめざしています。

